

(1) 計画の推進に向けた考え方

# ア 市民自治

長引く景気の低迷や少子高齢・人口減少社会の進行など、地方公共団体をとりまく社会経済状況は、厳しさを増しています。

本市ではこれまでも、行財政改革に関するプランを基軸に、職員数適正化の推進、給与の見直しによる経費の削減や収入確保策など、健全な行財政運営に向けた取組を進めてきました。

しかしながら、今後、東日本大震災を踏まえた防災、減災対策や公共施設の老朽化対策への対応に迫られ、本市の行財政運営は、危機的な状況を迎えています。

このため、これまでの行財政運営のあり方を改め、新たな課題に柔軟に対応できる持続可能な行財政運営に転換することが喫緊の課題となっています。メリハリのある、効率的な行財政運営を行っていくことはもちろんのこと、市民力・地域力を生かした市民自治の考え方を大胆に取り入れた持続可能な都市経営を進めていくことが必要となります。

また、鎌倉の貴重な歴史的遺産を守り、発信するとともに、それらと共生するまちづくりを進めていく必要があります。

## 1 事業評価結果一覧表

### 経営企画部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
経企-08	広聴事業	144	11,516	1.5	b	B
経企-09	広報事業	66,040	100,157	4.5	a	B
経企-13	相談事業	9,654	39,170	4.0	b	B
経企-14	建築等紛争調整事業	1,690	9,069	1.0	b	B

### 総務部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
総務-01	情報公開・個人情報保護事業	3,896	22,817	2.5	b	B

### 市民活動部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
市民-01	自治会・町内会等支援事業	30,536	48,221	2.4	b	A
市民-02	市民活動支援事業	10,561	37,088	3.6	a	A
市民-03	地域コミュニティ推進事業	201	21,570	2.9	a	B

### 健康福祉部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
健福-01	社会福祉啓発事業	6,927	11,507	0.6	a	A

### 議会事務局

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
議会-01	議会事務	305,420	335,991	4.0	a	B
議会-02	広報・会議録作成発行事務	24,325	74,003	6.5	b	B

### 選挙管理委員会事務局

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
選挙-01	選挙啓発事業	164	6,982	0.8	a	A

## 2 平成26年度末の目標

### 経営企画部

「市民のための地方自治」を推進するため、市政e-モニターの募集や、一方的な情報提供ではなく、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどの様々な手法を活用した広報・広聴活動を行い、効果的な情報発信を進めていく。また、市民の問題解決を支援するための相談を実施するとともに、市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

### 総務部

情報公開決定手続きの適正化を進めるとともに平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布されたことから、個人番号の利用に係る準備事務及び情報収集を図っていく。

### 市民活動部

公会堂等の老朽化に伴う改築や修繕の要望の増加に対応し、継続的な支援を行っていく。  
玉縄地域の地域情報サイトについて、自立運営に向けた支援を行っていく。  
相互提案協働事業の仕組みの見直し結果を検証しながら、「市民のためのより良い公共サービスの提供」となるような協働事業の実現に向け、制度の在り方や仕組みの検討、財政面での全庁的な取組みを検討していく。  
大船地域づくり会議の着実な運営やアンケートの更なる活用、ホームページの充実について引き続き支援する。大船地域づくり会議の実績を踏まえて、新たな地域会議の設立に向けて地域選定等の検討を行っていく。

### 健康福祉部

地域住民が主体となって見守り支え合う地域づくりの支援体制の整備を行うとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備として、地域住民からの生活課題に関する初期相談に応じる相談支援体制を整える。

### 議会事務局

「議会事務」においては、①議員の報酬及び定数についての検討、②政務活動費の使途の一層の透明化、③議会の政策立案機能・法制機能の強化、④本会議等へのタブレットPCの導入について、取組みを進めたい。  
「広報・会議録作成発行事務」においては、①常任委員会等インターネット中継・配信の一層の経費節減、②インターネット中継・配信におけるユーチューブやユーストリアムの活用、③インターネット中継・配信におけるスマホ対応の実現について、取組みを進めたい。

### 選挙管理委員会事務局

市民自治の礎となる選挙・政治への関心を醸成するため、若年層を対象とした新たな取組を進める。  
明るい選挙推進協議会の活性化を図る。

## 3 平成26年度の取組の評価

### 経営企画部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

検索性の向上やスマートフォン対応などのホームページのリニューアル、及びLINE並びにYoutubeの新たなSNSの導入を行った。また、行政相談の制度及び相談窓口の周知を広報、ホームページを通じて継続して行い、あっせんや調停を行わず相談のみの対応で完了した事例もあった。

### 総務部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

個人情報取扱事務届出書提出課と調整を行い、既存の届出書及び台帳を整備し、情報の更新をした。また、鎌倉市共通番号導入準備本部法制部会において、条例改正及び個人情報保護への対応について関係課と協議、検討を行った。

## 市民活動部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

公会堂等の建築改良工事に対しては、平成26年度内に要望されたすべての工事に対して補助事業を実施するとともに、コミュニティーセンター助成事業を活用して財源を確保した。  
協働に対する意識を高めるため、引き続き職員向けの協働に関する研修を職員課を通して実施した。また、平成27年度(28年度実施)募集に向け、地域のつながり推進課で相互提案協働事業の事業費にかかる予算を一部確保する方針を決め、事業提案されやすい環境を整えた。  
大船地域づくり会議に関しては、地域の課題解決の手段が市への要望の提出にとどまっていたため、地域による課題解決という点で十分ではなかった。

## 健康福祉部

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

地域包括支援センターと連携し、地域で安心して暮らしていくための、地域住民からの生活課題に関する相談支援体制整備として、大船地域で地域福祉相談室を開設した。また、鎌倉市社会福祉協議会との協働事業として、地域福祉支援室を引き続き運営し、地域福祉活動に関する情報の収集・情報提供及び福祉人材の発掘・養成等を行った。

## 議会事務局

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

両事業とも新たな課題はあるものの、一般的な事務のほか、議会基本条例の制定や議会報告会の開催など「開かれた議会」の実現に向けた取り組みも着実に進めてきており、成果は出ている。

## 選挙管理委員会事務局

効率性	計画全体の推進に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	計画全体の推進に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	計画全体の推進に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	計画全体の推進に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

選挙は、市民が市政に参加するための基礎的手段であるが、本市における投票率は低下傾向にあり、特に若年層の投票率は著しく低い。平成28年の参議院選挙からは投票年齢も引き下げられることとなり、若年層に対する選挙啓発の取組の重要性はますます高まっている。  
こうしたことから、中学生を対象に選挙をより身近に感じてもらうための出前事業(模擬選挙)を試行し、参加者や学校からも高い評価を得ることができた。今後、可能な限り実施校を増やしていきたい。  
明るい選挙推進協議会は、選挙啓発を進めるうえで車の両輪であり、その活動の活性化が必要であると考えている。平成26年度は選挙管理委員会と協働で中学校出前授業を実施するなど新たな展開が見えた。今後も協議会の活性化にむけ、助言・支援を行っていきたい。

## 4 今後の方向性

### 経営企画部

<p>市政e-モニターの登録者数の増加及び回答率の向上や、これまでに導入した広報ツールを活用し、より効果的かつ積極的に情報発信に取り組んでいくことで、政策形成や評価の過程への市民参画を推進していく。また、引き続き、市民が日常生活の中で生じる様々な問題の解決を支援するための相談を実施していく。</p>
--

## 総務部

情報公開制度の充実が求められる中、行政文書の作成の必要性を周知するとともに個人情報保護及び情報公開の適切な手続に努め、平成27年10月からマイナンバーの通知が実施されることから、特定個人情報保護評価が適切に行われるよう事務を進めていく。

## 市民活動部

自治会・町内会等が所有する公会堂等は老朽化が進んでおり、建替えや修繕の要望は今後も増加傾向が見込まれる。コミュニティセンター助成制度の活用など財源の確保に努め、補助事業は継続していく。  
マイタウン玉縄に対しては、市は地域と行政とのパイプ役となるよう支援して行く。  
再度、協働の可能性のある事業の掘り起しを進めるとともに、次期指定管理者募集に当たっては市民活動センターの役割・機能の再検討を行い、市民ニーズに応じたきめ細やかな質の高い行政サービスの提供を目指していく。  
地域会議は地域のことは地域で解決できる意識の共有を深めるよう支援を行い、財政的支援は必要最小限とする。また、新たな地域会議については、地域の範囲の設定など方向性を検討する。

## 健康福祉部

地域課題が複雑化している中、見守り支えあう地域づくりの必要性を認識し、地域課題の解決につなげられるよう、地域住民、福祉活動団体、専門機関等で構成されるネットワークと地域福祉の拠点について検討していく。

## 議会事務局

従前からの取り組みに加え、「平成26年度末の目標」に掲げた各取り組みを押し進めることで、市民から分かりにくいといわれている議会をより「開かれた議会」とすることで、議会への関心を高め、いま以上に市民の声を市政に反映する議会の実現に向けて一層取り組んでいく。

## 選挙管理委員会事務局

市内中学校の出前授業(模擬選挙)の実施校の拡大  
明るい選挙推進協議会の活性化  
新たな常時啓発活動及び選挙時啓発活動のあり方の研究・実施

## 5 平成27年度末の目標

### 経営企画部

市政e-モニター制度のPRによる登録者数の増加及び回答率の向上や、これまでに導入した広報ツールを活用し、より効果的かつ積極的な情報発信となるように、ホームページやSNSなどのあり方の検討やマニュアルの見直し、研修を実施する。  
また、社会の複雑化に伴い、職員には幅広い知識が要求されることから、業務に関連する研修に積極的な参加を呼びかけるなど、引き続き職員の知識習得、スキルアップを図りつつ、広報、ホームページなど様々な媒体を利用し、行政相談の制度及び相談窓口の周知を引き続き行っていく。

## 総務部

引き続き個人情報保護及び情報公開の適切な取り扱いを進めていく。また、平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行されたことから、同法の趣旨に鑑み、「鎌倉市個人情報保護条例」の一部改正を行うとともに特定個人情報を取り扱う実施機関で作成する特定個人情報保護評価書の取りまとめを行う。  
また、平成26年6月に行政不服審査法が改正されたことから、「鎌倉市情報公開条例」の一部改正を行う。

## 市民活動部

マイタウン玉縄の運営については、平成28年度からすべての事務について自立するよう支援を行う。  
「市民のためのより良い公共サービスの提供」につながる協働事業の実現に向け、相互提案協働事業の制度の在り方や仕組みを見直す。社会情勢の変化に応じた市民活動センターの管理・運営を目指し、第3期指定管理者との基本協定を結ぶ。  
大船地域づくり会議では、参加者の意識の共有を高め、活発な意見交換が行えるような新たな体制を構築するよう支援を行う。  
また、新たな地域会議については、地域の範囲の設定など方向性を検討する。

## 健康福祉部

地域福祉相談室の全市的な展開及び地域福祉支援室のあり方の検討

## 議会事務局

「平成26年度末の目標」に掲げた各取り組みの中で、特に「政務活動費の一層の透明化」、「常任委員会等インターネット中継・配信の一層の経費節減」については実現させたい。その他の取り組みについては、引き続き調査・検討を進め、早期の実現を目指したい。

## 選挙管理委員会事務局

出前授業(模擬選挙)の実施校を5校程度に拡大するとともに内容の充実を図る。

# 鎌倉市民評価委員会の評価

## 1 評価できるところ

- ・地域コミュニティの推進を図っている。
- ・地域コミュニティ事業では、大船をモデルとして実践しつつあるので発展を期待したい。
- ・市政への市民意見を市政に反映するよう努力している。
- ・各世代に対応できる広報・広聴事業を実施している。
- ・市民等との協働事業のあり方を検討するとともに、全庁での取り組みを図っている。
- ・地域福祉の方向性が示されている。
- ・開かれた議会になってきている。

## 2 課題・提言

- ・計画の推進に向けた考え方にいろいろ記載されているが、きめ細やかな行政サービスのあり方、活動を担うリーダーの育成や情報提供、協働によるまちづくりでは具体の事業が掲載されていない。
- ・市民活動センターの運営では、利用者の評価の確認が必要ではないか。
- ・個人情報保護が地域活動等の足かせになってはいないか、民生委員等への確認が必要である。
- ・地域福祉の方向性は示されているが、異世代交流、見守り支えあう地域づくりに対する具体的事業がないので、実現に向けた具体的な展開が望まれる。
- ・市民自治に向け更なる事業の推進を期待する。
- ・議員定数の問題は議員間で検討しても決まらない。第三者機関を設けて検討してほしい。